

東日本大震災復興特別会計 令和6年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要	
1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的 東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。	
2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容 ①災害救助等関係事業 ②復興関係公共事業等 ③災害関連融資関係事業 ④地方交付税交付金 ⑤原子力災害復興関係事業 ⑥その他	
3. 定員数 784 人	
4. 主な資金の流れ 一般会計から受入 国債整理基金特別会計へ繰入 復興債の償還金、利子等の繰入 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 復興費用の繰入 独立行政法人及び政府関係機関等 復興事業に係る出資金及び補助金等の支出	
5. 歳入歳出決算の概要 収納済歳入額： 7,881 億円 支出済歳出額： 5,650 億円 剰余金： 2,230 億円	

	5年度	6年度	増減		5年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	157	223	65	未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	未払費用	0	1	1
前払金	13	15	1	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	△0	公債	4,877	4,544	△333
貸付金	22	19	△2	退職給付引当金	3	4	0
他会計繰戻未収金	0	0	△0	その他の債務等	0	0	△0
その他の債権等	2	2	△0				
貸倒引当金	△0	△0	△0				
償還免除引当金	△0	-	0				
有形固定資産	21	22	0				
国有財産（公共用財産除く）	21	21	0				
物品	0	0	△0				
無形固定資産	0	0	0	負債合計	4,882	4,551	△331
出資金	781	735	△46	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	338	408	70	資産・負債差額	△3,544	△3,124	420
資産合計	1,338	1,427	88	負債及び資産・負債差額合計	1,338	1,427	88

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	6	6	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
補助金等	180	172	△8
委託費等	21	19	△1
独立行政法人運営費交付金	2	2	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	62	56	△5
庁費等	240	135	△104
公債事務取扱費	0	3	3
その他の経費	3	1	△1
減価償却費	0	0	0
償還免除引当金繰入額	0	－	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
支払利息	△3	2	6
資産処分損益	△0	0	0
出資金評価損	2	－	△2
本年度業務費用合計	517	402	△114

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,777	△3,544	232
▶ 本年度業務費用合計 (A)	△517	△402	114
財源合計 (B)	642	604	△37
目的税等収入	461	442	△19
無償所管換等	68	128	60
資産評価差額	37	△64	△101
その他資産・負債差額の増減	2	154	151
本年度末資産・負債差額	△3,544	△3,124	420
(参考) (A) + (B)	125	202	76

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	345	362	17
財源	861	762	△99
業務支出	△516	△399	116
財務収支	△188	△139	48
公債の発行による収入	-	25	25
公債の償還による支出	△187	△163	23
利息の支払額等	△0	△1	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	157	223	65
翌年度歳入繰入	157	223	65
本年度末現金・預金残高	157	223	65

貸借対照表の主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(資産)	
・現金・預金	2,230 億円(+657 億円)
日本銀行預金	2,230 億円(+657 億円)
・出資金	7,352 億円(△466 億円)
(株)日本政策金融公庫	6,474 億円 (△80 億円)
・国債整理基金	4,086 億円 (+705 億円)
有価証券	4,086 億円 (+705 億円)
(負債)	
・公債	45,444 億円(△3,331 億円)
復興債	45,444 億円(△3,331 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…日本銀行預金の増	+657 億円
出資金…評価差額の減	△466 億円
国債整理基金…有価証券の増	+705 億円
(負債)	
公債…復興債の償還減	△3,331 億円
2. 業務費用計算書	
庁費等…支出の減	△1,045 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)	2,020 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…前年度剰余金受入の減等	△993 億円
業務支出…庁費等支出の減等	+1,164 億円

東日本大震災復興特別会計 令和6年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

特別会計連結財務書類について
1. 作成目的 復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法 「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。
3. 連結の範囲等 (連結対象法人) <ul style="list-style-type: none">・ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)・ 福島国際研究教育機構 (連結対象法人と復興特別会計の業務関連性) 出資割合 100% (連結の基準) 復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
4. 特別会計連結財務書類の留意点 連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

	5年度	6年度	増減		5年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	172	238	66	未払金	6	9	3
未収金	0	0	0	未払費用	0	1	1
前払金	13	15	1	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	公債	4,877	4,544	△333
貸付金	22	19	△2	退職給付引当金	4	4	0
他会計繰戻未収金	0	0	△0	その他の債務等	0	0	△0
その他の債権等	2	2	△0				
貸倒引当金	△0	△0	△0				
償還免除引当金	△0	-	0				
有形固定資産	22	25	3				
国有財産等(公共用財産除く)	21	22	0				
物品等	1	3	2				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	777	730	△46	負債合計	4,889	4,561	△327
その他の投資等	0	0	0	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	338	408	70	資産・負債差額	△3,539	△3,118	420
資産合計	1,349	1,442	92	負債及び資産・負債差額合計	1,349	1,442	92

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	7	7	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
売上原価	7	7	△0
補助金等	173	162	△11
委託費等	13	16	2
独立行政法人運営費交付金	2	2	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	62	56	△5
庁費等	240	135	△104
公債事務取扱費	0	3	3
その他の経費	5	4	△1
減価償却費	0	0	0
償還免除引当金繰入額	0	－	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
支払利息	△3	2	6
資産処分損益	△0	0	0
出資金評価損	2	－	△2
本年度業務費用合計	512	400	△112

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,777	△3,539	237
本年度業務費用合計 (A)	△512	△400	112
財源合計 (B)	642	603	△39
目的税等収入	461	442	△19
無償所管換等	68	128	60
資産評価差額	37	△64	△101
その他資産・負債差額の増減	2	154	151
本年度末資産・負債差額	△3,539	△3,118	420
(参考) (A) + (B)	129	202	72

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	360	377	17
財源	871	775	△95
業務支出	△511	△397	113
財務収支	△188	△139	48
公債の発行による収入	-	25	25
公債の償還による支出	△187	△163	23
利息の支払額等	△0	△1	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	172	238	66
翌年度歳入繰入等	172	238	66
本年度末現金・預金残高	172	238	66

特別会計財務書類との主な相違

1. 貸借対照表 (資産) 出資金・・・相殺消去	△45 億円
2. 業務費用計算書 補助金等・・・相殺消去 委託費等・・・相殺消去	△99 億円 △90 億円
3. 資産・負債差額増減計算書 令和6年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 2,025 億円 (左記(A)+(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当 相殺消去 5 億円	
4. 区分別収支計算書 財源 独立行政法人等収入・・・相殺消去 業務支出 補助金等・・・相殺消去 委託費等・・・相殺消去	△186 億円 △99 億円 △90 億円